報 告

特

集

野田益弘*

使う立場から：
住友金属工業(株)における灰色文献の利用

Utilization of grey literature
at Sumitomo Metal Industries Ltd.

NODA Masuhiro

Report

[著者抄録] 住友金属工業(株)における灰色文献の利用について紹介した。同社は情報サービス業務を関係会社住金コスモプランズに委託しており、これの概要を述べ、同社が会員制の政策情報資料センターのNPISのサービス内容、利用状況。東京本社資料センターにおける団体資料、国際会議資料の整備状況、また所在情報が不明な場合の外部専門図書館利用案内について紹介した。

[著者付与キーワード] 灰色文献, 政策情報, NPIS, 団体資料, 専門図書館, 利用

[Author Abstract] Introduces use of grey literature in Sumitomo Metal Industry K.K. The Company has consigned its information management and processing to its associated company, Sumikin Cosmo Plans K.K. Describes the outline of Sumikin Cosmo Plans, and the service contents and use of New Policy Information Service (NPIS) there, a membership service. Also describes processing and services of corporate materials and conference proceedings conducted at the Document Center of the Sumitomo Metal Industry K.K., and clearing services there concerning information which they find it difficult to identify among their holdings and they contact to external specialized libraries for obtaining.

[Keywords by Author] grey literature, policy information, material data of group, conference paper, NPIS, utilization special library

* 住金コスモプランズ(株) 情報管理部 (〒100 千代田区大手町1-1-3 大手センタービル) Tel. 03 (3282) 6610
Sumikin Cosmo Plans, Inc. (1-3, 1-chome Ohtemachi, Chiyoda-ku, 100)

1. はじめに

情報メディアの急速な発達とともに商用オンライン検索システムの利用も多種・多彩化してきている。一方データベースに関しても対象分野、収録内容・数ともに充実の一途をたどっている。

しかしながら、このような時代にあっても我々情報サービス部門の悩みの一つとして、いわゆる「灰色文献」の効率的な検索・収集体制の確立が挙げられる。本来この種文献の収集は、「足でかせぐ」と言われてきたが、最近ではごく一部ではあるが、この種情報を専門に扱うサービス機関も現れており、これを利用するのも効果的である。以下に住友金属工業(株)（以下住金）における灰色文献の利用状況を紹介する。

2. 住金の情報サービスにおける住金コスモプランズ(株)情報管理部の位置づけ

本題に入る前に住金コスモプランズ(株)（以下SCOP）の概要を述べておく。

SCOPの前身は、住金の資料情報サービス部門が母体となって昭和62年に設立された住金100%出資の情報サービス会社（当時コスモ情報サービス(株)）で、情報管理部が下記に示す情報管理およびサービス業務を住金から受託している。

- ①東西本社資料センターの運営・管理
- ②社外情報サービス全般
 - ・商用オンラインシステムの検索（RS, SDI）
 - ・文献資料等の入手
 - ・情報サービス機関、データバンクの利用

SYSTEM

専任のスタッフが月間1800件以上の政策情報を取材しています。これらの情報を整理・編集して毎月1冊の本としてお届けするのが「月刊ニュー・ポリシー」。毎日FAXで資料タイトル一覧を会員へお送りし、即座に必要な情報を選んでいただけるサービスシステムが「NPIS」です。

図1 NPIS システムフロー

・鉄鋼関連新聞記事の切り抜き、配布

③新聞切抜情報ファイルの整備および検索

④住金関連重要公開特許公報の抽出および住金分類コードの付与

⑤図書・資料類の購入・支払代行

⑥社外情報機関の対住金窓口業務

これら情報サービスに要する費用は東西両本社の総務部の予算（工数も含め）で賄われている。

また、対外向けでは、

①一般代行検索

②会員制による住金関係会社情報サービス等の外販業務を行っている。

その後、出版・製品宣伝等を扱う、住金の関係会社…㈱丸ノ内プランズ…と平成4年に合併し、社名を変更し、現在に至っている。

3. 政策情報資料センターへの入会と NPIS の利用

SCOP では、灰色文献利用の一形態として、会員制の「政策情報資料センター」に入会し、NPIS (New Policy Information Service) の提供を受けている。

3. 1 NPIS について

㈱研恒社・政策情報資料センターが会員制で行っているサービスで、同社独自の取材網により、一般では入手にくい政府、各省庁、政党、地方自治体、諸団体等による各種政策資料を直接取材し、コンピュータ入力の上、その日のヘッドラインリストを当日夜 FAX で送信し、希望の資料のハードコピーを郵送または FAX でとどけるユニークな情報サービスシステムである。

毎日の情報提供以外にも、月間および年間取材資料一覧が送付される。また、特定テーマに関して、過去の取材資料の検索サービスにも対応している。

システム構成およびヘッドラインリストの一例を図1、2に示した。

諸団体には、各種法人・連合会の他、民間企業

(銀行、シンクタンク等) も含まれている。

取材資料数は、1日平均80件で取材機関ごとに整理番号、資料名、頁数が記載されて毎朝出勤時には送信されている。

また、日常のリスト以外に、特別レポートの形式で、規制緩和、PL法、政府予算などタイムリーな情報がまとめて郵送されてくる。

3. 2 NPIS の利用状況

毎日送信されてくるヘッドラインリストを社内関係部署へ送付原資料の入手サービスを展開している。

社内送付先は、技術企画部門、調査研究部門、エンジニアリング部門、環境管理部門、システム開発部門、労政部門、新規事業部門等多岐に亘っている。

現在のところ社内送付は本社部門に限定している。研究所および各製鉄(造)所に対しては、必要に応じ SCOP で検索サービスを行っている。

NPIS デイリー・インフォメーション・サービス	
政策情報資料センター	
原文、原資料をご希望の方はFAXにてお申込み下さい。	
FAX 03-3288-2188・2266	
■本日掲載資料数 87件	
【科学技術庁】	
930924001	「プルトニウム及び高濃縮ウランに関する国際管理制度」の基本的骨格について(案)……………4
930924002	「プルトニウム及び高濃縮ウランに関する国際管理制度」の基本的骨格について……………7
【環境庁】	
930924003	「行政手続法案」及び「行政手続法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案」について(平成5年9月24日閣議決定案件)……………1
930924004	低公害地域普及促進方策検討会の中間報告について……………1
930924005	低公害地域普及促進方策検討会中間報告書(案)……………138
【大蔵省】	
930924006	平成5年9月上旬貿易統計(速報)……………1
930924007	IMFによる世界経済見通し1993年9月……………1
930924008	国際通貨基金(IMF)による世界経済見通し(WEO)(1993年秋)……………1
930924009	日本の貿易黒字(IMF「世界経済見通し」中の囲み記事要約)……………1
930924010	大蔵省景気予測調査 平成5年8月調査……………1
【文部省】	
930924011	教育上の例外措置について —特定分野の個性を伸ばす教育の推進— 教育上の例外措置に関する調査研究協力者会議 中間まとめ骨子……………1
930924012	教育上の例外措置について —特定分野の個性を伸ばす教育の推進— 教育上の例外措置に関する調査研究協力者会議 中間 「教育上の例外措置」に関する中央教育審議会答申 第14期中央教育審議会答申(3.4.19) —新1 対応する教育の諸制度の改革について……………1
930924014	平成4年度 私立大学等経常費補助金の交付状況……………1
930924015	平成4年度 私立大学等経常費補助金学校別別……………1
【厚生省】	
930924016	「浄化槽の日」関連の行事等について……………1
【農林水産省】	
930924017	農林水産統計速報5-203(生産-55) 平成5年度なたねの作付面積及び収穫……………1

図2 ヘッドラインリストの例

原資料の入手は、各部門から直接政策情報資料センターへ依頼することになっている。

図3に最近6か月間の省庁別の原資料の入手状況を示した。

科学技術庁、通産省および環境庁関連が上位を占めている。一方、予想外に地方自治体、諸団体の資料がよく利用されている。

利用部署は技術企画部門が最も多く、ついで環境管理部門、労政部門、システム開発部門となっている。

図3 省庁別利用件数

3. 3 今後の利用拡大

現在は、全社利用体制はとっていないが、将

専門図書館案内

No.	名称	所属機関	所在地
1	経団連図書館	経済団体連合会	大手町
2	鋼材倶楽部資料室	鋼材倶楽部	茅場町
3	マーケティング・データバンク (MDB)	日本能率協会	芝公園
4	ヤノ・データバンク (YDB)	矢野経済研究所	恵比寿
5	政府資料等普及調査会 資料センター	政府資料等普及調査会	日本橋
6	化学図書・情報センター	日本化学会	駿河台
7	日本建築学会図書館	日本建築学会	芝
8	経済広報センター 広報ライブラリー	経済広報センター	大手町
9	アメリカンセンター資料室	アメリカンセンター	芝公園
10	国立国会図書館	国会	永田町
11	JETRO 資料閲覧室	日本貿易振興会	虎ノ門
12	機械振興協会資料室	機械振興協会経済研究所	芝公園
13	東京商工会議所 商工図書館	東京商工会議所	丸ノ内
14	防災専門図書館	全国市有物件災害共済会	平河町
15	都市問題資料室	都市開発協会	永田町
16	緑の図書室	東京都	大久保
17	LIBRARY AQUA	TOTO	青山
18	自動車図書館	自動車工業振興会	大手町
19	ワールド・マガジン・ギャラリー	マガジンハウス	銀座
20	JICA LIBRARY	国際協力事業団	市ヶ谷
21			
22			
23			
24			

図4 専門図書館利用案内表紙

名称： 政府資料等普及調査会 資料センター		所在地：東京都中央区日本橋堀留町1-6-13 昭和ビル3F 電話：03-3668-1691	
①開館時間	月～金 9：30～12：00 休館日 土・日・祝・年末年始 13：00～17：00 資料整理日	略図	
②主な蔵書	政府機関及び政府関係機関等で作成、刊行された資料 1. 政府資料 2. 政府刊行物 3. 統計		
③利用条件	当社員のみ		
④利用方法	カウンターで「閲覧カード」に会社名、氏名等を記入する。 A. 入館手続 B. 閲覧 1. 開架式資料…雑誌ほか：自由閲覧 2. 閉架式資料…「資料申込書」に記入し、カウンターに依頼する。 (同時に5冊迄) C. 貸出 1人3冊 貸出期間 5日以内 「資料申込書」に記入しカウンターに依頼 D. 複写 ¥50/枚 「資料申込書」に記入しカウンターに依頼 電話で依頼、郵送可 E. FAX ¥100/枚		
⑤ワラズサービス	・資料の所在情報程度なら無料でサービス ・FAXによるコンテンツ(目次)情報サービス実施 (利用者が選定・登録した資料の目次情報を3回/月FAXでサービスする)		
⑥利用価値(当社の補完として)	・政府機関資料の問い合わせ ・当社が所蔵していない資料の補填		
⑦所感その他		電話で必要資料をコピー郵送してもらえるので便利	

(*)著作権問題等により、複写を断わられる場合があります。

図5 記入例

住金工業株式会社 (1986.10.23)

来的には、特定テーマを定め、現在全社的に展開している文献SDIサービスに追加したサービス体制を検討中である。

4. 団体資料の利用

住金の各部署が各種団体（関連学協会を含む）に入会し、入手した報告書（会員配布、寄贈、購入等）は資料センターに送付され団体資料として、一般図書（分類別配架）とは区別し、団体ごとにまとめて配架している（現在約9千冊）。

また、国内に限らず海外の団体資料も幅広く収集されている。

一方、JICSTの文献検索結果から公共資料の原報入手依頼も最近増加の傾向にある。

5. 国際会議資料の利用

国際会議資料は、資料センターとしては積極的な収集体制は採っておらず、主に商用オンライン検索に頼っている。JICST ファイル以外のデータベース検索からの原報入手依頼に関しては、JICSTの所蔵目録（CD-ROM）を検索し所蔵されていないものは、業者手配により入手し、ユーザに提供している。

住金社員が入手し、資料センターに送付されてきたものは、団体資料と同様一般図書と別配架している。

6. 専門図書館の利用

灰色文献関連のダイレクトリーとして、『官庁資料要覧（政府資料等普及調査会）』、『シンクタンク要覧および年報（総合研究開発機構）』等を資料センターで整備し、リファレンスには応じてはいるが、なおかつ所在不明の資料の問い合わせに対しては、ユーザに直接専門図書館に出向いてもらっている。

そのため小冊子「専門図書館案内」を作成し、

「どこに、どんな資料があるか」を説明している。

図4にその表紙を、図5には記入例（政府資料等普及調査会資料センターの例）を示した。これは、SCOP 担当者が各図書館を訪問し、利用案内、ヒヤリング等からそれぞれの図書館の特徴を簡潔にまとめたものである。

7. 今後の進め方

住金およびSCOPにおける灰色文献の利用体制、サービス状況について述べたが、利用者の立場からネットワーク機関、データベース作成機関への要望事項を含めて今後の進め方に触れる。

冒頭にも述べたように各種情報メディアの普及により、利用者にとっては、比較的情報入手が容易になってきた。

しかしながら一般流通網に乗らない、この種灰色文献の検索と収集には困難を伴っている。

情報発生サイドのきめ細かい広報活動とデータベースの充実が望まれる。

また、ネットワークに関しては、パソコン通信網、VAN、インターネットの普及により一般ユーザでも簡単に情報にアクセスできる時代になっている。このようななかで我々情報サービス部門の果たす役割も過渡期入ってことを痛感している。

各省庁、地方自治体などで発行された資料リストなどがインターネット等で簡単にのぞけるようになれば利用者としては、非常にありがたい。

最近当社では、インターネットに入会したのでこの活用法の一手段として、この種文献の検索の可能性を検討して行きたい。国内外を含めどの程度利用できるのか全く未知（不勉強の点も含め）の段階ではあるが、今後の課題として取り組んで行きたい。

また学術情報センターのNACSIS-IRについても本年からJOISを介して検索が可能となっているので、この積極的活用法も併せて検討して行きたい。